



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会  
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 土田 立司 TEL 03-6380-5346  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	27,449	2.1	△1,186	—	△978	—	△1,020	—
2021年2月期第3四半期	26,895	—	△6,785	—	△6,812	—	△1,255	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △843百万円 (—%) 2021年2月期第3四半期 △1,930百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△84.20	—
2021年2月期第3四半期	△103.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	49,486	32,637	66.0
2021年2月期	52,926	33,462	63.2

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 32,637百万円 2021年2月期 33,462百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	9.4	100	—	50	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	12,622,934株	2021年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	488,793株	2021年2月期	513,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	12,124,292株	2021年2月期3Q	12,105,032株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日)におけるわが国経済は、昨年から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け停滞状況が続いておりましたが、足元ではワクチン接種の進行に伴う感染者数の大幅減少もあって緩やかな回復基調に転じつつあります。

当アパレル・ファッション業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の外出自粛、店舗休業・営業時間短縮による市場収縮状態が続いておりましたが、9月末日の緊急事態宣言の全面解除以降、行動制限の緩和が進み市場環境が徐々に改善に向かっております。

こうした状況下、9月までは当社グループの主要路である百貨店中心に外出自粛による集客減や店舗休業の影響を受け、売上低迷が続いておりましたが、10月以降は緊急事態宣言解除に伴い集客が徐々に回復し、また気温の低下も相俟って、実店舗中心に秋冬商材の稼働が本格化してきております。結果として当第3四半期連結累計期間の売上高は前年に対しては2.1%増となりました。

一方で、全社を挙げて取り組んでいる「再生プラン」に基づく事業構造改革は順調に進捗しており、仕入原価低減、在庫管理の強化、さらに実店舗・EC双方プロパー販売体制を堅持したことで、売上総利益率は目標通りの水準を維持できており累計で49.6%と前年に対して9.2%改善しました。

また、販売費及び一般管理費の削減が想定以上に進捗しており、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益については前年に対して大幅に改善しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は274億4千9百万円(前年同期比2.1%増)、営業損失は11億8千6百万円(前年同期は67億8千5百万円の営業損失)、経常損失は9億7千8百万円(前年同期は68億1千2百万円の経常損失)となりました。さらに、緊急事態宣言の発出に伴う店舗の休業等による固定費等を特別損失として計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は10億2千万円(前年同期は12億5千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ34億4千万円減少し、494億8千6百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が18億4千1百万円、商標権が28億4百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が64億4千5百万円、のれんが12億4千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ26億1千5百万円減少し、168億4千8百万円となりました。これは短期借入金が増加しましたが、未払費用が27億1百万円、長期借入金が増加したことで減少したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が10億2千2百万円減少したこと等により326億3千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,652	13,206
受取手形及び売掛金	3,341	5,182
商品及び製品	9,406	9,744
その他	1,559	1,069
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	33,947	29,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,813	3,727
土地	4,136	4,136
その他(純額)	1,412	1,211
有形固定資産合計	9,363	9,076
無形固定資産		
商標権	109	2,913
のれん	1,248	—
その他	809	671
無形固定資産合計	2,167	3,584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,954	5,292
敷金及び保証金	1,559	1,264
繰延税金資産	5	—
退職給付に係る資産	872	1,061
その他	64	30
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,448	7,640
固定資産合計	18,979	20,302
資産合計	52,926	49,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,876	4,196
1年内償還予定の社債	20	—
短期借入金	3,200	5,800
未払費用	5,184	2,482
未払消費税等	957	194
未払法人税等	33	69
賞与引当金	193	103
返品調整引当金	10	10
その他	1,094	1,516
流動負債合計	14,570	14,372
固定負債		
長期借入金	2,800	—
長期末払金	108	631
繰延税金負債	762	890
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	235	129
その他	447	283
固定負債合計	4,893	2,476
負債合計	19,464	16,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,688	9,658
利益剰余金	6,109	5,086
自己株式	△1,044	△994
株主資本合計	29,755	28,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721	2,013
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1,199	1,199
為替換算調整勘定	146	105
退職給付に係る調整累計額	639	565
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,884
純資産合計	33,462	32,637
負債純資産合計	52,926	49,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	26,895	27,449
売上原価	16,019	13,834
売上総利益	10,875	13,615
販売費及び一般管理費	17,660	14,801
営業損失(△)	△6,785	△1,186
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	139	76
助成金収入	45	188
その他	22	76
営業外収益合計	213	341
営業外費用		
支払利息	59	61
借入関連費用	16	—
持分法による投資損失	129	71
為替差損	29	—
その他	5	0
営業外費用合計	240	133
経常損失(△)	△6,812	△978
特別利益		
固定資産売却益	6,701	—
投資有価証券売却益	346	—
ゴルフ会員権売却益	—	6
助成金収入	759	249
解約違約金に係る未払費用の取崩益	71	—
特別利益合計	7,878	256
特別損失		
固定資産売却損	21	—
固定資産除却損	58	4
減損損失	298	49
投資有価証券売却損	311	—
ゴルフ会員権売却損	3	5
解約違約金	280	—
臨時休業等による損失	1,364	209
特別損失合計	2,338	270
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,271	△992
法人税、住民税及び事業税	35	28
法人税等調整額	△38	△0
法人税等合計	△2	28
四半期純損失(△)	△1,269	△1,020
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,255	△1,020

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,269	△1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△665	291
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	19	△40
退職給付に係る調整額	△15	△73
その他の包括利益合計	△661	177
四半期包括利益	△1,930	△843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,917	△843
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新たにオミクロン株が登場し不透明な状況が加わっているものの、わが国ではワクチン接種の進捗に伴い新規感染者数増加が著しく抑えられており、9月末日の緊急事態宣言の解除を受けて、10月以降百貨店を中心に集客と売上が前年を超えるレベルに改善してきております。

コロナと共存する前提で、十分な感染対策を講じつつ経済活動を再起動させ始めた状況ではありますが、当社は売上高及び営業利益について回復が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境は2022年2月期まで当影響が継続するとの仮定は変更せず、売上高に関しては保守的な見積りとしております（主として、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等）。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定に不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果を通じ当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付制度の改定について

当社は労使の合意を経て、2021年11月26日開催の取締役会において、退職給付制度の改定を行うことを決議いたしました。現行の企業年金制度のうち、確定給付企業年金制度については企業型確定拠出年金制度へ移行し、企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新制度に改定いたします。

また、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、企業型確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、当該制度の改定により特別利益の計上が見込まれる予定ですが、現在算定中であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上し、3期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

さらに、当連結会計年度におきましても、新型コロナウイルス感染症の終息に向けて2回目のワクチン接種が大きく進捗したものの、新たにオミクロン株が登場し、緊急事態宣言が9月末日に解除されましたがコロナ前の状況まで回復するには時間を要するものと思われます。

しかしながら、第1四半期会計期間において従来の1年以内返済予定長期借入金28億円に加え、金融機関より30億円の短期借入金の借換えを完了しております。さらに当社は昨年発表した「再生プラン」の実行を着実に推進し、必要な商品を適時に調達するプロセスが定着し、また商品仕入の権限機能の集中管理により仕入金額並びに在庫圧縮を実現しております。原価率の削減を進め、値引き販売を大幅に減らし、適切な売上総利益率への改善を実現し、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高減少下でも売上総利益額の減少を極小化しております。さらに第1四半期会計期間に実行した希望退職等により、販売費及び一般管理費を大幅に削減し、営業キャッシュ・フローの改善を着実に進めております。

上記のとおり、借入金の借換えや仕入改革、営業面での売上総利益率改善並びに販売費及び一般管理費の削減により、新型コロナウイルス感染症の影響に耐えうる財務面での安定化を進めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。